

「生活大国」は福祉と経済との ディレンマを考えよ

山田 雄三

当誌記念号のための寄稿ということであるが、編集幹事のお許しを得て、表記のような時事随想によって責めをふさぐことにした。ご了承を乞う。

いま「生活大国」を旗印にして経済審議会で計画案を検討中のようであるが、これまでのような経済重視・成長偏重がつづくのではないかと心配している。生活大国という語は、経済大国という語の響きが残っていて、あまり感心できない。私はむしろ福祉国家という語がよいと思うが、それは陳腐だというのであろうか。たしかに西欧ではもちろん、日本でも福祉国家の理念が唱えられてからかなりの年月を経ている。しかし問題は理念をもてあそぶことではなく、その実現を考えることである。とくに、実現を妨げる諸障害は絶えず様相を変えて現れるからそれに挑戦しなければならず、その意味では福祉国家は今日なお模索中であるといえる。福祉国家を生活大国といい直したからといって、いま直面している障害が解消されるわけではない。

何よりもまず、福祉と経済との間にはディレンマの関係があることを考えなければならない。福祉の増進のために経済の増進が必要であるが、福祉の増進を妨げるのもまた経済の増進である。同様に、経済から見ても、その増進のために福祉が必要だが、それを妨げるのもまた福祉なのである。それぞれの国のそれぞれの場合によって、ディレンマの現れかたは多様な相を呈する。福祉＝生活、経済＝生産とすると、同じようなディレンマは生活と生産との間にもあることになる。

日本の場合についていうと、戦後の高度の経済成長が生活の向上と福祉の増進とをもたらしたことは疑いないが、同時に高度成長が外需中心に発展したことから、内需軽視に傾いたことも疑いない。それが顕著に現れたのが最近の「金融バブル」である。外需によって得た「かね」が外需中心の生産に再投資され、さらにそれによって利益を生むことになると、当然のことながら内需転換の必要に迫られるはずである。ところで日本では敗戦のどん底生活から伸しあがってきたために、これまでの生活向上に満足して、なお一層増進の必要な内需にあまり関心をよせようとしない。それに経済偏重が加わって、内需転換の必要は内側から起こらず、むしろ外圧による叫びから起こった。

その結果、外需による「金あまり」は株とか土地とか、さらに絵画とかいう投機物件に流れ、しかも金融も企業も一緒になって「財テク」という慣習をつくりあげた。これによって真の内需転換はさまたげられ、なお増進を必要とする生活や福祉にそっぽを向けることになった。しかしこの「財テク」という経済偏重の手法は（一部を除いて）誤謬でもなければ不道徳でもなく、いわばチャンスに応じた手法であるから、そういうチャンスが起こらないようにするか、起こっても「財テク」に走らないようにするか、制度改善を真剣に考えなければならない。

福祉のうちで住宅や家具のような生活資産、また下水道などの環境施設が日本では西欧に比して著しく遅れていることは、しばしば指摘されていることである。しかし社会保障の問題については、各国制度の差があってもただ水準を高くすればよいわけではない。例えば医療についていうと、イギリスの国営サービス型、ドイツや日本の社会保険型、アメリカの自由保険型（別に老人ケア）などあって、簡単に水準の高低を論ずるのは危険であろう。しかもいずれも医療費をはじめ一般の給付の上昇に苦しんでいる。英のサッチャーや米のレーガンが社会保障抑制を打ち出したのもそれであるが、日本でも高度成長に急激な高齢化の進行が加わって、給付上昇の対応がここ20年ばかりでの難題であった。これも経済と福祉のディレンマがあると私は見るが、それは上述の外需・内需の場合とはやや異なった意味で考えなければならない問題であろう。

いうまでもなく、給付をできるだけ高く、負担をできるだけ低くすることに問題があるのではない。民主主義の社会のもとで、一方では自主的なセルフヘルプの原則を守ろうとする経済的な視点があり、他方ではパブリックな精神を求めようとする福祉の視点があり、そこからディレンマが生ずることを考える必要がある。したがって官僚主義の行き過ぎを改めるのはよいが、それには受益者の保護主義依存が改められるのでなければならない。老人福祉の一部をいわゆる「シルバー産業」に移してビジネス化をはかるのはよいが、それには私的企業の営利主義がどこまで規制できるかが必要である。日本では西欧に比して「民主化の遅れ」があり、パブリックな精神が弱いから、ここでいうディレンマを素通りして、改善が簡単に行われると見るのは危険であろう。

（やまだ・ゆうぞう 一橋大学名誉教授、元社会保障研究所長）